

熊本県農林水産部公共事業コスト構造改善 プログラム

平成23年3月

熊本県農林水産部

1 これまでの取り組み

熊本県では、公共工事のコスト縮減対策として平成9年12月に「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画（計画期間：平成9年度～平成11年度）」（以下「旧行動計画」という。）の策定を行い、平成11年度に県平均で6.2%の公共工事のコスト縮減を達成した。

その後も、景気低迷による厳しい財政状況下で一層の歳出削減が求められるなか、引き続き社会資本整備を着実に進めていくことが要請されたこと、また、それまで実施してきたコスト縮減施策の定着を図ることや新たなコスト縮減施策を進めていくため、平成13年3月に「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画（計画期間：平成12年度～平成16年度）」（以下「新行動計画」という。）を策定した。新行動計画では、旧行動計画の取り組みである工事コストの低減だけでなく、「工事の時間的コストの低減」、「施設の品質の向上によるライフサイクルコストの低減」、「工事における社会的コストの低減」、「工事の効率性向上による長期的コストの低減」を取り組みに含めた。

さらに、新行動計画では調達方式に関する取り組み等が含まれていなかったことを踏まえ、新行動計画を継続実施することに加えて、公共事業のすべてのプロセスをコストの観点から見直して「事業のスピードアップ」、「設計の最適化」、「調達の最適化」を新たに追加し、「農政部公共事業コスト構造改善アクションプログラム（計画期間：平成17年度～平成21年度）」及び「林務水産部公共事業コスト構造改善アクションプログラム（計画期間：平成17年度～平成21年度）」（以下「アクションプログラム」という。）を平成17年3月に策定した。このアクションプログラムでは、平成21年度に12.4%のコスト縮減（対平成15年度）を行い、努力目標値を概ね達成することができた。

2 農林水産部公共事業コスト構造改善プログラムの考え方

公共工事のコスト縮減については、これまで事業の調査・設計・発注・施工の各段階で担当部局等における組織としての創意工夫の推進、さらには職員一人ひとりのコスト意識の向上等により一定の成果が得られたところである。

しかし、依然として厳しい財政事情が続くなか、民間企業による技術革新の進展、老朽化する社会資本の増大への対応、さらには近年の地球温暖化等の環境問題に対する世論の高まりなどを踏まえ、これまで以上にコストと品質の両面を重視する取り組みへの転換を図ることが重要となっている。

このため、新たに策定する「熊本県農林水産部公共事業コスト構造改善プログラム」（以下「改善プログラム」という。）では、コストと品質の観点等から公共事業を改善し、良質な社会資本を効率的に整備・維持する「総合的なコスト構造改善」を目指して、工事コストの縮減、事業のスピードアップによる効果の早期発現、民間企業の技術革新によるコスト構造の改善、施設の長寿命化によるライフサイクルコスト構造の改善、環境負荷の低減効果等の社会的コスト構造の改善などに取り組む。

3 改善プログラムの期間及び対象

期間は平成22年度から平成26年度までの5年間とし、対象は農林水産部が行う全ての公共事業に係る一連の取組みとする。

4 実施内容

改善プログラムでは、コストと品質の観点等から、4つの分野、11の項目、28の施策、及び40の実施内容を定める。

関係者は、期間中、常にプログラムを念頭に置き事業に取り組む中で、施策の実施、定着を目指す。

なお、実施内容は、各施策の具体的な取組み内容を記したものであるが、期間中においても進捗状況の確認や成果の検証を行いながら、必要に応じて見直しを行う。

5 フォローアップ

改善プログラムの実施状況については、実施内容の確実な推進を図る観点から、「熊本県農林水産部公共事業コスト構造改善協議会」において適切にフォローアップする。

フォローアップにあたっては、改善プログラムに定められた各実施内容の取組み状況から、先進事例の選定や、施策を推進するための課題の把握等を行い、その結果を関係機関に周知すると共に公表を行う。

改善プログラム(実施内容)一覧(1/2)

分野 (4)	項目 (11)	施策 (28)	実施内容 (40)	目標設定の有無 (判定基準)	評価因子
事業のスピードアップ					
[1]合意形成・協議手続きの改善					
1 構想段階からの合意形成手続きの積極的導入・推進					
			1 事業計画の策定等に当たり住民意見を積極的に反映する	-	事業課等の取組事例
2 関係機関と調整し協議・手続きの迅速化・簡素化を図る					
			2 関係部局で協議・手続の迅速化・簡素化について検討するとともに、関係機関に関連するものについては調整する	-	事業実施機関の取組事例
[2]事業の重点化・集中化					
3 事業評価を厳格に実施し、事業箇所を厳選する					
			3 事業効果の適切な把握及び多段階による総合的な評価により、事業箇所を厳選する	-	事業課の取組事例
4 工事箇所の集中化及び徹底した工期管理により事業効果の早期発現を図る					
			4 事業の進捗管理の徹底及び、投資の重点化を行うことで、早期の事業効果の発現を図る	-	事業課の取組事例 事業課等の「事業便益の早期発現による効果」の算出 (予算配分の工夫等)
5 事業を取り巻く情勢の変化を踏まえた事業再評価及び事業完了後の事業効果を確認する事後評価を実施する					
			5 事業実施地区において、一定期間ごとに第三者委員の意見を踏まえた再評価を実施する	-	事業課の行った再評価の実施内容等
			6 事業完了後、一定期間経過の後、事業効果を確認する事後評価を実施する	-	事業課の行った事後評価の実施件数及びその内容
計画・設計・施工・管理の最適化					
[1]計画・設計・施工の最適化					
6 設計基準類の見直しを行う					
			7 各種設計・施工について、性能規定方式の採用を検討する	-	事業課・技管課の取組状況と先進事例 (広く周知した方が良い取組等)
			8 技術基準や工事標準仕様書等の改訂を適宜実施する	-	事業課・技管課の取組状況 (改訂状況、必要に応じてその内容等)
7 弾力的な計画・設計を促進する					
			9 計画・設計において、関係基準等の特例値を弾力的に活用する	-	事業実施機関の取組事例 事業実施機関で算出したコスト縮減額 (広く周知した方が良い取組等)
8 設計VEによる計画・設計の見直しを推進する					
			10 設計VEの試行実施を推進する	有 (VEの試行実施で達成)	事業課等・技管課の取組状況 (設計VEの試行・導入状況等)

改善プログラム(実施内容)一覧(1/2)

分野 (4)	項目 (11)	施策 (28)	実施内容 (40)	目標設定の有無 (判定基準)	評価因子	
	9	関係機関との連携により効率的な整備を推進するとともに、工事実施段階においても事業間連携を推進する				
		11	事業計画の連絡調整など、計画段階における関係機関との連携により効率的に整備する	-	事業実施機関の取組事例 (広く周知した方が良い取組等)	
		12	関連工事の工程調整や仮設物の共用など、工事実施段階における他事業との連携により効率的に整備する	-	事業実施機関の取組事例 事業実施機関で算出したコスト縮減額 (広く周知した方が良い取組等)	
		10	計画・調査・設計と施工・管理の各段階での情報共有・確認を行い、良質な構造物の設計施工の促進を図る			
			13	設計担当者、発注者、工事請負者の三者が出席し、設計思想・技術的留意点等について相互に確認・検討する業務を推進する	有 (三者協議の試行実施で達成)	事業課等・技管課の取組状況 (三者協議の制度作り、試行状況)
		11	技術の動向等を踏まえて、標準的な設計手法を見直す			
	14		技術開発等を踏まえて、標準的な設計手法の見直しを実施する	-	事業課等の取組事例 事業課等で算出したコスト縮減額	
	[2]民間技術の積極的な活用					
	12	施設の計画・設計に民間等が開発した新技術を積極的に活用する				
		15	施設の計画・設計において民間等が開発した新技術を積極的に活用する	-	事業課等の取組事例 事業課等で算出したコスト縮減額	
		16	新技術のうち事業現場においてコスト縮減効果の高い技術を導入する	-	事業課等の取組事例 事業課等で算出したコスト縮減額	
		17	維持管理費の低減を図る新技術を積極的に導入する	-	事業課等の取組事例 事業課等で算出したコスト縮減額	
	[3]社会的コストの低減					
	13	社会的影響の低減を図る				
		18	排出ガス対策型、低騒音・低振動型等の建設機械を普及促進する	有 (排ガス型100%利用で達成)	事業実施機関が提出した排ガス対策型機械の使用割合 (工事進行管理システムから出力)	
		19	工事期間中の社会・経済的活動への影響を低減する(住民生活・営農への配慮等)	-	事業実施機関の取組事例 (広く周知した方が良い取組等)	
		20	工事期間中の安全対策活動を推進する	-	技管課・事業実施機関の取組事例 (広く周知した方が良い取組・事故情報等)	
	[4]既存施設の効率的な管理					
	14	既存施設のデータベース化を推進する。				
		21	既存施設に関する各種情報(位置、年度、構造等)のデータベース化を促進し、効率的な施設管理体制を整える	有 (データベース構築完了で達成)	事業課・技管課の取組状況	
	15	既存施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減することを通じ、適切な保全管理や効率的な更新整備を進める				
		22	ストックマネジメントの考え方を導入し、既存施設の長寿命化と更新コストの平準化・縮減、および老朽化した施設の機能の強化又は回復を図る	-	事業課等の取組事例 事業実施機関で算出したコスト縮減額 (広く周知した方が良い取組等)	
		23	機能診断結果や施設諸元に関するデータベースを活用した効率的な保全管理・更新整備を推進する	-	事業課・技管課の取組事例 (広く周知した方が良い取組等)	

事業課……………県庁主管課

技管課……………技術管理課(農林水産部)

事業実施機関…発注機関(事業課が発注する場合、事業課を含む)

事業課等……………事業課及び事業実施機関(県庁主管課+発注機関)

改善プログラム(実施内容)一覧(2/2)

分野 (4)	項目 (11)	施策 (28)	実施内容 (40)	目標設定の有無 (判定基準)	評価因子
資源・環境対策の推進					
[1]資源循環の促進					
	16		地域に賦存するバイオマス等の循環利用を促進する		
		24	堆肥等の有機性資源を利活用する施設を整備し、循環利用を促進する	有 (該当施設の整備で達成)	事業実施機関の取組状況
	17		建設副産物対策として、発生抑制や現場発生材を再生処理し、再資源化及び利用を促進する		
		25	建設発生土の発生抑制、工事間・工事内利用を促進する	有 (発生土流用率92%以上で達成)	事業実施機関の取組事例 事業実施機関で算出したコスト縮減額 事業実施機関が提出した発生土に関するデータ(工進システム)
		26	建設副産物(根株・伐採廃木材・汚泥・貝殻等)の利用を推進する	-	事業実施機関の取組事例 事業実施機関で算出したコスト縮減額 事業実施機関が提出した副産物に関するデータ(工進システム)
[2]環境対策の推進					
	18		地球温暖化防止対策の一環として、県産材、間伐材の積極的な活用を促進する		
		27	材料製造過程においてエネルギー消費の少ない木材の利用を促進する	有 (計画の使用量満足で達成)	事業課・技管課が集約した木材利用量 (林業振興課が集約した情報を利用)
	19		自然環境との調和や生物多様性の保全に、より配慮した事業を展開する		
		28	自然環境との調和や生物多様性の保全に、より配慮した工種、工法の導入を推進する	有 (該当施設の整備で達成)	事業実施機関の取組事例 (広く周知した方が良い取組等)
	20		農業・農村が有する多面的機能が適切かつ十分に発揮されるように配慮する		
		29	生産基盤の整備に際し、地域ごとに発揮される多面的機能へ配慮する	-	事業実施機関の取組事例 (広く周知した方が良い取組等)
	21		自然エネルギーの有効活用を促進する		
		30	小水力、太陽光、風力等の自然エネルギーを活用した施設の導入により、地域資源の有効活用を促進する	有 (該当施設の整備で達成)	事業課等の取組状況
調達の最適化					
[1]電子調達の推進					
	22		電子情報の共有化による建設工事の生産性の向上		
		31	工事関係文書等の標準化・電子化を推進し、情報の交換や共有可能な環境の創出を推進する	有 (該当工事の情報交換共有システム 利用率100%で達成)	技管課の集約した情報交換共有システム利用割合 (該当工事におけるシステムの利用割合)
[2]入札・契約の見直し					
	23		総合評価方式の拡充		
		32	総合評価方式の試行を継続して実施するとともに、簡素化に向けた取組をする	-	技管課の取組状況 (各年度の試行結果を検証)
		33	総合評価における評価項目(施工計画・企業評価・技術者評価)について適宜見直しを行い、工物品質の向上を図る	-	技管課の取組状況 (各年度の試行結果の検証を実施)
		34	設計等の委託業務の調達において総合評価方式の導入を検討する	有 (委託の試行実施で達成)	技管課の取組状況 (委託の導入に向けた検討・試行を実施する)

改善プログラム(実施内容)一覧(2/2)

分野 (4)	項目 (11)	施策 (28)	実施内容 (40)	目標設定の有無 (判定基準)	評価因子
	24	多様な発注方式の活用			
		35	設計施工一括発注方式等の試行・導入について積極的な取組をする	有 (試行実施で達成)	事業課等の取組状況 (委託の導入に向けた検討・試行を実施する)
		25	複数年にわたる工事の円滑な執行のための手続き改善		
	36		複数年にわたる工事の円滑な執行のため、債務負担行為を計画的に設定する	-	事業課等の設定した債務負担行為件数
	26	受発注者のパートナーシップの構築による建設システムの生産性向上			
		37	現場の課題に迅速に対応し、受注者と発注者が協力して適切に工程を管理することにより、施工の効率化を進め、工事の早期完成を目指す	有 (ワンデーレスポンスの試行実施で達成)	事業課等・技管課の取組状況 (制度創設、試行状況等)
	[3]積算の見直し				
	27	ユニットプライス型積算方式導入や市場単価方式の適用拡大			
		38	国の動向も踏まえ市場単価方式の適用工種を拡大する	-	技管課の取組事例 (国、県土木部の状況に応じているか等)
		39	積算にかかるコスト、労力を低減するユニットプライス型積算方式の活用及び導入の検討する	有 (試行の実施で達成)	事業課・技管課の取組状況及び算出したコスト縮減額 (試行状況等)
		28	市場を的確に反映した積算方式の整備		
	40		使用資材について「数量」「場所」等を限定した特別調査を実施する	有 (調査の実施で達成)	技管課・事業実施機関の取組状況 (制度創設・実施状況等)

事業課……………県庁主管課
 技管課……………技術管理課(農林水産部)
 事業実施機関…発注機関(事業課が発注する場合、事業課を含む)
 事業課等……………事業課及び事業実施機関(県庁主管課+発注機関)